



2026年9月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年5月11日

上場会社名 株式会社TVE 上場取引所 東
 コード番号 6466 URL <https://www.toavalve.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 奥井 一史
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 管理本部長 (氏名) 飯田 明彦 TEL 06-6416-1184
 半期報告書提出予定日 2026年5月12日 配当支払開始予定日 2026年6月8日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年9月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年10月1日～2026年3月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年9月期中間期	6,003	27.0	839	339.5	948	254.7	608	237.9
2025年9月期中間期	4,725	△13.2	191	△74.1	267	△66.9	180	△66.6

(注) 包括利益 2026年9月期中間期 1,092百万円 (297.1%) 2025年9月期中間期 275百万円 (△71.3%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年9月期中間期	259.48	—
2025年9月期中間期	76.86	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年9月期中間期	17,201	12,989	75.5
2025年9月期	15,931	11,944	75.0

(参考) 自己資本 2026年9月期中間期 12,989百万円 2025年9月期 11,944百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年9月期	—	20.00	—	20.00	40.00
2026年9月期	—	20.00	—	—	—
2026年9月期（予想）	—	—	—	20.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年9月期の連結業績予想（2025年10月1日～2026年9月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,500	3.1	700	17.5	750	3.5	520	△13.0	221.77

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年9月期中間期	2,461,600株	2025年9月期	2,461,600株
② 期末自己株式数	2026年9月期中間期	115,815株	2025年9月期	115,665株
③ 期中平均株式数 (中間期)	2026年9月期中間期	2,345,835株	2025年9月期中間期	2,343,610株

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

上記業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(セグメント情報等の注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
3. その他	11
受注の状況	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間(2025年10月1日から2026年3月31日まで)におけるわが国経済は、雇用環境や所得環境の改善などを背景として緩やかな回復基調で推移いたしました。一方、海外におきましては、ウクライナや中東を巡る地政学的な要因による資源価格の高騰、米国の通商政策の影響、中国経済の低迷などが懸念され、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループは、原子力・火力発電所用バルブの製造・メンテナンスを主としたバルブ事業を中核に鋳鋼製品の製造事業や、原子力発電所(以下、「原発」)における設備の保守や電気設備工事などを展開しております。

バルブ事業の中核である原発向けビジネスは、東日本大震災の津波による東京電力福島第一原発事故以降厳しい状況にありましたが、2026年4月には東京電力柏崎刈羽原発6号機が約14年ぶりに再稼働を果たし原発をめぐる動きが活発になりつつあります。国際情勢の緊迫化によるエネルギー安全保障上の要請の高まりに加え、国内ではDXやGXの進展による電力需要増加が見込まれる等の状況変化に直面している中、2025年2月に第7次エネルギー基本計画が閣議決定し、再生可能エネルギーや原子力などのエネルギー安全保障に寄与し、脱炭素効果の高い電源を最大限活用するという方向性が提示されました。当該基本計画では、2040年度のエネルギー需給見通しの電源構成における原子力の比率である2割程度の実現に向けて、安全性の確保を大前提に必要な規模を持続的に活用しつつ、設備利用率の向上や廃炉を決定した原発を有する事業者の原発のサイト内での建て替えを対象として、次世代革新炉の開発・設置の具体化を進めていくことが明示されております。

そのような方針に沿って、国内においては、今後も原発のリプレースに向けた検討の取り組みが進むものと想定され、2025年11月に関西電力が美浜原発において1号機の後継機設置検討のための現地調査に着手し、北海道電力泊原発3号機においても2027年の再稼働に向けた取り組みが進められております。

このような環境下で、当社グループでは中期経営計画2023に基づく事業戦略推進の一環として、2024年11月のプレスリリースで開示いたしましたとおり、若狭地区におけるバルブ事業の継続と更なる発展、原発の廃止措置から生じるクリアランス金属のリサイクルを主とするリファインメタル事業の推進などを目的とした製造拠点を新設するため、2024年12月に福井県おおい町の土地を取得し、安全弁事業を行う第1工場の建設のためプロジェクトチームを組成し着工に向け設計などの取り組みを進めております。リファインメタル事業を行う第2工場の建設につきましても引き続き検討を行います。

また、2025年3月のプレスリリースで開示いたしましたとおり、BCP対策並びに工場機能の充実及び研究開発機能の強化を目的として、2025年6月に神戸市よりポートアイランドの土地を取得いたしました。当社グループといたしましては、今後も中長期での持続的成長を図り、企業価値の一層の向上を図ってまいります。

当中間連結会計期間におきましては、主要な事業であるバルブ事業では、関西電力高浜原発、四国電力伊方原発や九州電力玄海原発及び川内原発において定期検査工事が完了し売上が計上されたほか、電気設備関連事業の増収の影響もあり、全体の売上高は60億3百万円(前年同期比27.0%増)となりました。

採算面では、前年同期に比しバルブ事業及び電気設備関連事業で増収となったことなどから、営業利益は8億39百万円(前年同期比339.5%増)、経常利益は9億48百万円(同254.7%増)、親会社株主に帰属する中間純利益は6億8百万円(同237.9%増)となりました。

報告セグメント別では、バルブ事業は、前述の国内の原発に係る定期検査工事や修繕工事の売上が計上され、売上高は42億34百万円(前年同期比42.7%増)となり、セグメント利益は大幅な増収が影響し10億26百万円(同168.1%増)となり、前年同期に比し増益となりました。

製鋼事業は、前年同期に比し、主要顧客への売上が減少した結果、売上高は6億4百万円(前年同期比17.3%減)となり、セグメント利益は受注損失引当金の繰入があったことなどにより、48百万円の赤字(前年同期は2百万円の赤字)となり、赤字幅は拡大いたしました。

電気設備関連事業は、委託工事に係る売上などが増加した結果、売上高は10億36百万円(前年同期比8.2%増)となり、セグメント利益は委託工事の増収に伴う利益の増加などから2億65百万円(同25.9%増)となり、前年同期に比し増益となりました。

表：報告セグメント内の種類別売上高

報告セグメント	種類別の売上高	前中間 連結会計期間 (百万円)	当中間 連結会計期間 (百万円)	前年同期比 (%)
バルブ事業	バルブ(新製弁)	702	950	35.2
	バルブ用取替補修部品	484	720	48.6
	原子力発電所定期検査工事	909	1,325	45.7
	その他メンテナンス等の役務提供	871	1,239	42.3
小計		2,967	4,234	42.7
製鋼事業	鑄鋼製品	730	604	△17.3
電気設備関連事業	電気設備関連工事	957	1,036	8.2
その他	その他	90	132	46.6
消去又は全社		△20	△3	—
合計		4,725	6,003	27.0

(2) 当中間期の財政状態の概況

(資産、負債及び純資産の状況)

当中間連結会計期間末の資産残高は172億1百万円となり、前連結会計年度末に比して12億70百万円増加しました。これは主に仕掛品が91百万円減少しましたが、現金及び預金が4億44百万円、投資有価証券が6億70百万円増加したことによるものであります。

負債残高は42億11百万円となり、前連結会計年度末に比して2億24百万円増加しました。これは主に賞与引当金が1億7百万円減少しましたが、繰延税金負債が2億41百万円増加したことによるものであります。

純資産の残高は129億89百万円となり、利益剰余金の増加などにより前連結会計年度末に比して10億45百万円増加しました。

(キャッシュ・フローの状況)

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物の中間期末残高は28億37百万円となり、前連結会計年度末に比して4億44百万円増加しました。

各分類別のキャッシュ・フローの状況では、営業活動によるキャッシュ・フローは税金等調整前中間純利益9億48百万円にキャッシュ・アウトを伴わない減価償却費1億97百万円のキャッシュ・イン要因の他、未払消費税等の増加額1億11百万円、補助金の受取額81百万円などにより8億71百万円のキャッシュ・イン(前年同期は7億52百万円のキャッシュ・アウト)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得を中心に3億18百万円のキャッシュ・アウト(前年同期は6億13百万円のキャッシュ・アウト)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済55百万円、リース債務の返済24百万円、前連結会計年度に係る期末配当47百万円などにより1億26百万円のキャッシュ・アウト(前年同期は1億60百万円のキャッシュ・アウト)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想の数値につきましては、現時点では、2025年11月12日に公表した決算短信記載の数値から修正はありません。

なお、当連結会計年度の下半期におきましても、主要収益源である原発定期検査工事が複数の原発で計画されておりますが、一部の案件の採算性悪化に伴い受注損失引当金が損益に与える影響が想定以上になる可能性や、生産高の増減に伴う棚卸資産残高の減少などが採算悪化要因となり得ることから、この想定には一定の不確実性を含むこととなります。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年9月30日)	当中間連結会計期間 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,392,771	2,837,276
受取手形、売掛金及び契約資産	2,522,636	2,862,161
商品及び製品	132,736	154,579
仕掛品	1,595,808	1,504,354
原材料及び貯蔵品	507,894	552,806
その他	202,418	93,600
貸倒引当金	△1,587	△1,703
流動資産合計	7,352,676	8,003,075
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	961,660	927,973
機械装置及び運搬具(純額)	749,839	714,664
土地	3,585,461	3,585,461
その他(純額)	419,518	439,983
有形固定資産合計	5,716,480	5,668,083
無形固定資産		
のれん	42,039	38,676
顧客関連資産	75,523	66,638
その他	171,776	187,598
無形固定資産合計	289,339	292,913
投資その他の資産		
投資有価証券	2,329,789	3,000,135
繰延税金資産	34,345	26,544
その他	208,443	210,951
投資その他の資産合計	2,572,577	3,237,631
固定資産合計	8,578,398	9,198,627
資産合計	15,931,075	17,201,702
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	708,025	720,755
1年内返済予定の長期借入金	105,018	75,000
未払法人税等	121,541	325,243
賞与引当金	393,928	286,193
役員賞与引当金	35,414	—
P C B 処理引当金	2,750	—
受注損失引当金	547,523	612,143
その他	654,393	577,753
流動負債合計	2,568,594	2,597,089
固定負債		
長期借入金	25,000	—
繰延税金負債	404,298	645,673
退職給付に係る負債	677,173	685,142
その他	311,951	283,865
固定負債合計	1,418,423	1,614,680
負債合計	3,987,017	4,211,770

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年9月30日)	当中間連結会計期間 (2026年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,739,559	1,739,559
資本剰余金	1,669,131	1,669,131
利益剰余金	7,199,600	7,761,396
自己株式	△188,646	△188,778
株主資本合計	10,419,645	10,981,309
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,423,462	1,882,515
為替換算調整勘定	98,429	123,135
退職給付に係る調整累計額	2,519	2,973
その他の包括利益累計額合計	1,524,411	2,008,623
純資産合計	11,944,057	12,989,932
負債純資産合計	15,931,075	17,201,702

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年10月1日 至 2026年3月31日)
売上高	4,725,526	6,003,520
売上原価	3,646,905	4,200,686
売上総利益	1,078,621	1,802,833
販売費及び一般管理費	887,486	962,855
営業利益	191,134	839,977
営業外収益		
受取利息	1,174	1,118
受取配当金	25,124	23,137
補助金収入	43,394	81,563
雑収入	12,072	11,700
営業外収益合計	81,765	117,519
営業外費用		
支払利息	2,512	4,498
為替差損	2,016	3,967
雑損失	1,036	907
営業外費用合計	5,566	9,374
経常利益	267,333	948,123
特別利益		
固定資産売却益	1,229	33
特別利益合計	1,229	33
特別損失		
固定資産処分損	7,216	106
特別損失合計	7,216	106
税金等調整前中間純利益	261,346	948,050
法人税、住民税及び事業税	68,314	301,007
法人税等調整額	12,882	38,327
法人税等合計	81,197	339,335
中間純利益	180,148	608,714
親会社株主に帰属する中間純利益	180,148	608,714

(中間連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年10月1日 至 2026年3月31日)
中間純利益	180,148	608,714
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	14,087	459,052
為替換算調整勘定	△46	24,705
退職給付に係る調整額	81,068	453
その他の包括利益合計	95,109	484,211
中間包括利益	275,258	1,092,926
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	275,258	1,092,926
非支配株主に係る中間包括利益	—	—

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年10月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	261,346	948,050
減価償却費	168,751	197,318
のれん償却額	3,363	3,363
顧客関連資産償却	8,885	8,885
賞与引当金の増減額(△は減少)	△203,067	△107,734
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△65,377	△35,414
受注損失引当金の増減額(△は減少)	1,270	64,620
P C B 処理引当金の増減額(△は減少)	320	△2,750
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	13,521	8,422
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	464	464
受取利息及び受取配当金	△26,298	△24,256
補助金収入	△43,394	△81,563
支払利息	2,512	4,498
固定資産売却損益(△は益)	△1,229	△33
固定資産処分損益(△は益)	7,216	106
売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)	△195,816	△339,525
棚卸資産の増減額(△は増加)	△53,639	24,698
仕入債務の増減額(△は減少)	△7,002	12,729
契約負債の増減額(△は減少)	△32,255	8,019
未払消費税等の増減額(△は減少)	△229,800	111,440
その他	△59,777	71,377
小計	△450,006	872,717
利息及び配当金の受取額	26,227	23,767
利息の支払額	△2,254	△4,465
保険金の受取額	1,750	502
補助金の受取額	43,394	81,563
法人税等の支払額	△376,182	△102,773
法人税等の還付額	4,405	123
営業活動によるキャッシュ・フロー	△752,665	871,434
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△585,179	△263,664
有形固定資産の売却による収入	90	33
有形固定資産の除却による支出	△5,048	△106
無形固定資産の取得による支出	△22,637	△55,126
その他	△929	△126
投資活動によるキャッシュ・フロー	△613,704	△318,989
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△54,998	△55,018
リース債務の返済による支出	△11,981	△24,054
自己株式の取得による支出	—	△132
配当金の支払額	△93,290	△47,211
その他	△504	△504
財務活動によるキャッシュ・フロー	△160,773	△126,921
現金及び現金同等物に係る換算差額	△309	18,981
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,527,451	444,505
現金及び現金同等物の期首残高	5,881,698	2,392,771
現金及び現金同等物の中間期末残高	4,354,246	2,837,276

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

I 前中間連結会計期間(自2024年10月1日 至2025年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	バルブ 事業	製鋼事業	電気設備 関連事業	計				
売上高								
バルブ(新製弁)	698,557	—	—	698,557	—	698,557	—	698,557
バルブ用取替 補修部品	484,707	—	—	484,707	—	484,707	—	484,707
原子力発電所 定期検査工事	909,434	—	—	909,434	—	909,434	—	909,434
その他メンテナンス 等の役務提供	862,318	—	—	862,318	—	862,318	—	862,318
鋳鋼製品	—	729,462	—	729,462	—	729,462	—	729,462
電気設備関連工事	—	—	957,667	957,667	—	957,667	—	957,667
その他	—	—	—	—	83,378	83,378	—	83,378
顧客との契約から 生じる収益	2,955,017	729,462	957,667	4,642,148	83,378	4,725,526	—	4,725,526
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	2,955,017	729,462	957,667	4,642,148	83,378	4,725,526	—	4,725,526
セグメント間の内部 売上高又は振替高	12,864	1,240	—	14,104	6,800	20,904	△20,904	—
計	2,967,882	730,702	957,667	4,656,252	90,178	4,746,431	△20,904	4,725,526
セグメント利益又は損失 (△)	382,980	△2,231	211,174	591,922	767	592,690	△401,556	191,134

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リファインメタル事業や地域復興事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△401,556千円には、セグメント間取引消去1,968千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△403,524千円が含まれております。全社費用は、主にセグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当中間連結会計期間(自2025年10月1日至2026年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	バルブ 事業	製鋼事業	電気設備 関連事業	計				
売上高								
バルブ(新製弁)	950,002	—	—	950,002	—	950,002	—	950,002
バルブ用取替 補修部品	720,211	—	—	720,211	—	720,211	—	720,211
原子力発電所 定期検査工事	1,325,042	—	—	1,325,042	—	1,325,042	—	1,325,042
その他メンテナンス 等の役務提供	1,236,673	—	—	1,236,673	—	1,236,673	—	1,236,673
鋳鋼製品	—	603,716	—	603,716	—	603,716	—	603,716
電気設備関連工事	—	—	1,035,657	1,035,657	—	1,035,657	—	1,035,657
その他	—	—	—	—	132,214	132,214	—	132,214
顧客との契約から 生じる収益	4,231,930	603,716	1,035,657	5,871,305	132,214	6,003,520	—	6,003,520
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	4,231,930	603,716	1,035,657	5,871,305	132,214	6,003,520	—	6,003,520
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,000	420	500	3,920	—	3,920	△3,920	—
計	4,234,930	604,136	1,036,157	5,875,225	132,214	6,007,440	△3,920	6,003,520
セグメント利益又は損失 (△)	1,026,748	△48,733	265,964	1,243,978	16,612	1,260,590	△420,612	839,977

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リファインメタル事業や地域復興事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△420,612千円には、セグメント間取引消去1,827千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△422,440千円が含まれております。全社費用は、主にセグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

3. その他

受注の状況

当中間連結会計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前期末比(%)
パルプ事業	4,616,311	8.9	6,076,217	6.7
製鋼事業	622,593	△13.4	794,792	2.4
電気設備関連事業	1,537,463	27.8	1,166,108	75.4
その他	96,583	16.2	57,258	△38.4
消去又は全社	△3,920	—	—	—
合計	6,869,032	10.4	8,094,377	12.0

(注) 金額は販売価格によっております。